

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	341 泉北郡忠岡町	27202	7120105007005	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人忠岡町社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9-15		
(9)主たる事務所の電話番号	0725-31-1666	(10)主たる事務所のFAX番号	0725-31-3555	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.town.tadaoka.osaka.jp/?free=%E7%9A%84%BE%E4%BC%9A%E7%A6%8F%E7%A5%89%E5%8D%94%E8%AD%B0%E4%BC%9A		(14)法人のメールアドレス	tadaoka@gold.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成3年6月20日	(16)法人の設立登記年月日	平成3年7月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	20名以上23名以内	(2)評議員の現員	21	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	------------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
渡辺 久吉		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
堀之内秀雄		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
吉井 千代子		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
津田 定子		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
金田 東志彦		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
坂井亀治		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
前川 和英		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
井出 康之		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
中 健		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
和田 嘉治		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
小西 光子		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
葉山 寿子		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
高橋昭勢		H29.5.24 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
石原 廣二		R2.6.10 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
尾崎 孝子		R2.6.10 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
坊 脩		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
野田 宏		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
松阪 一夫		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
大谷 忠		R2.6.10 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
谷野 富洋		H29.5.24 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
立花 紀元		H29.4.1 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	13名以上15名以内	(2)理事の現員	13	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	------------	----------	----	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
上ノ山 幸子	1 理事長	平成19年7月1日	2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5
花野 淳一	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5
川口 光國	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	5
高見 晃市	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5
藤田 四郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
櫻井 忠司	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
毛綿谷 眞	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
西出 富譽	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
小島 薫一	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	0
川崎 幸一郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
武津 博英	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
藤野 利子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし	4
東 祥子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日			2 無
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
萬野 俊史	■	2 無	令和1年6月20日
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	4 財務管理に識見を有する者（公認会計士）	5
正木 伸明	■	2 無	令和1年6月20日
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
萬野 俊史	0	2 無	萬野 俊史	0
正木 伸明	0	1 有	正木 伸明	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数
7	5	0	0
常勤換算数	7.0	常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
		2	0
		常勤換算数	常勤換算数
		1.0	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月20日	19	1	1		平成30年度事業報告について・平成30年度決算報告並びに監査報告について・理事及び監事の選任について
令和1年9月18日	18	1	1		第1回補正予算（案）について
令和1年12月16日	17	1	0		第2回補正予算（案）について
令和2年3月30日	14	1	1		令和2年度事業計画（案）について・令和2年度予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月3日	13	2	平成30年度 事業報告について・平成30年度 計算関係書類及び財産目録等について・令和元年度定時評議員会開催日について・評議員選任候補者の推薦の提案について・評議員選任解任委員会の開催日について
令和1年6月20日	12	2	会長及び副会長の選定について 職務執行状況について
令和1年9月9日	10	2	第1回補正予算（案）について・評議員会の開催日について
令和1年12月6日	10	1	事務局職員の給与に関する規程の一部改正について・第2回補正予算（案）について・評議員会の開催日について・職務執行状況について

令和2年3月17日	9	2	令和2年度事業計画（案）について・令和2年度 予算（案）について・評議員会の開催日について
-----------	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	萬野 俊史 正木 伸明
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
000	法人本部	00000001	本部経理区分				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年7月1日	0	0		
		ア 建設費									0		
000	法人本部	06000001	地区福祉委員会活動推進事業				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年7月1日	0	489		
		ア 建設費									0		
000	法人本部	06000002	ボランティア活動事業				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年7月1日	0	1,300		
		ア 建設費									0		
000	法人本部	06000003	小地域ネットワーク事業				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成10年4月1日	0	8,860		
		ア 建設費									0		
000	法人本部	01070201	生活に関する相談に応じる事業				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年4月1日	0	2,432		
		ア 建設費									0		
000	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年7月1日	0	546		
		ア 建設費									0		
000	法人本部	06000004	善意銀行事業				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年7月1日	0	319		
		ア 建設費									0		
000	法人本部	02200101	福祉サービス利用援助事業				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成14年4月1日	0	1,148		
		ア 建設費									0		
000	法人本部	01060201	生計困難者に対する資金融通事業				忠岡町社会福祉協議会						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年7月1日	0	35		
		ア 建設費									0		
100	総合福祉センター	02120801	老人福祉センター				忠岡町総合福祉センター						
		大阪府 泉北郡忠岡町	忠岡南1丁目9番15号				4 その他	4 その他	平成18年4月1日	310	12,979		
		ア 建設費									0		
200	老人いこいの家	02120801	老人福祉センター				東忠岡老人いこいの家						
		大阪府 泉北郡忠岡町	北出2丁目1番21号				4 その他	4 その他	平成23年4月1日	120	4,670		
		ア 建設費									0		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

地区福祉委員会を中心とした地域福祉活動を行い、グループ援助活動や個別援助活動を行う。また、個別相談支援事業として、コミュニティソーシャルワーカー事業・日常生活自立支援事業・大阪府生活福祉資金事業を行う。社会福祉助成事業として、善意銀行事業・共同募金配分金事業を行う。指定管理事業としては、忠岡町総合福祉センター・東忠岡老人いこいの家の管理運営を行う。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	コミュニティソーシャルワーカー配置事業 地域・団体・個人の相談援助を行う	全域
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	ふれあい型給食サービス事業 ひとり暮らし高齢者に対し、ふれあい型配食サービスを行い見守りを行う。	全域
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	福祉サービス利用援助事業 判断能力の不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助や金銭管理を行う	全域
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	資金貸付事業 資金の貸付を行うことにより自立の助長を行う	全域
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	小地域ネットワーク事業 地域サロン活動や戸別訪問活動	全域
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	車いす体験教室 車いす体験をすることにより、身体障がい者等体の不自由な方の理解を行う	忠岡小学校・東忠岡小学校
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地区福祉委員会活動推進事業 2つの地区福祉委員会で福祉活動に取り組み、地域におけるセーフティーネットの強化を行う	全域
地域における公益的な取組⑨（その他）	障がい者社会参加促進事業 障がい者が社会参画できるよう、社会資源を活用し訓練等を行う	全域
地域における公益的な取組⑨（その他）	高齢者生きがいと健康づくり推進事業 高齢者の生きがいと健康づくりを目的に健康体操教室や世代間交流等を行う	全域
地域における公益的な取組⑨（その他）	福祉団体事務 福祉団体の事務を行い、福祉の向上を推進する	全域
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	善意銀行事業 福祉サービスが不足しているまたは受けられない移動困難者を対象に上限を決め移送事業を行う	全域
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	善意銀行事業 寄附金で個人や福祉ボランティア等へ助成を行う	全域
地域における公益的な取組⑨（その他）	「声の広報」発行 視覚障がい者等へ行政広報誌及び社協広報誌の録音CDの作成・提供	全域
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	傾聴ボランティア養成講座 傾聴ボランティア活動に伴う心得等を学ぶ	全域
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	手話ボランティアレベルアップ講座 手話ボランティア活動に伴うレベルアップを目的とする	全域
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	手話体験講座 手話ボランティアの確保を目的に春・冬に分けて体験講座を行う	全域
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	ボランティア活動推進事業 学生・学童等にボランティア活動をつうじて理解と推進を行う	町立の中学校・小学校・幼稚園・保育所
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	生活支援事業 独居高齢者などを対象に月2回自動車で買い物支援を行う	全域

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	800,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	萬野 俊史
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用〔年額〕（円）	0
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>【本部運営関係】</p> <p>1. 評議員会の議事録について 評議員会の議事録には、議事録作成に係る職務を行った者の氏名を記載すること。</p> <p>2. 理事に委任する権限について 理事に委任する権限を明確にすること。</p> <p>3. 理事長による自己の職務の執行の状況の報告について 理事長は、定款に定めるところにより実際に開催された理事会において毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上自己の職務の執行の状況を報告すること。</p> <p>【会計関係】</p> <p>1. 財産目録について 財産目録は「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取り扱いについて」に定める様式のとおり作成すること。</p> <p>2. 退職給与引当金について 退職給与引当金は、期末要支給額を計上すること。</p> <p>3. 退職給与引当金の計算について 退職給与引当金については、経理規程第37条及び社会福祉法人会計基準第28条の規定に基づき補助金として受け入れた退職金相当額を入金額ではなく、期末要支給額を計上すること。</p> <p>4. 善意銀行の担保提供積立金について 善意銀行積立金のうち、忠岡郵便局の定額預金が担保に供されているが、何の負債の担保に供されているのかを把握し、結果を報告すること。</p>
②実施した改善内容	<p>【本部運営関係】</p> <p>1. 平成26年3月開催の理事会において定款細則の改正を行い、議事録を作成。</p> <p>2. 平成26年3月開催の理事会において会長より指名する。</p> <p>3. 次回開催の評議員会開催日時の調整を行い、出席率の悪い評議員については変更等改善を図る。</p> <p>4. 公正採用選考人権啓発推進員の選任を行う。</p> <p>【会計関係】</p> <p>1. 平成23年12月より仕訳伝票により処理済み</p> <p>2. 平成25年度決算より記載する。</p> <p>3. 平成25年度決算より計上</p> <p>4. 担保定額預金については、通常預金の残高に不足した場合、この預金を担保に自動的に貸付が受けられるが、貸付を受けて無いとその必要もないため、定額預金を預け替えを行った。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無